

「化審法の執行支援業務における業務効率化・データ利活用の推進に向けた情報システムの製品調査及びプロトタイプ版システムの構築」に係る受託者の公募について

令和8年9月16日

独立行政法人製品評価技術基盤機構
経営企画部長 竹永 祥久

独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「NITE」という。）は、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和48年法律第117号）（以下「化審法」という。）の執行等を支援するため、3省共同化学物質データベースシステム（以下「3省DB」という。）を運用している。

3省DBは平成16年の構築以来、度重なる機能追加や改修を経て、システム構造が複雑化しており、また、構築当初に想定していた業務要件と実際の業務要件との間に乖離が生じている。その結果、現行の3省DBでは、制度変更や業務変更への柔軟な対応が困難となっているほか、データの一貫性の確保及び情報の有効な利活用にも課題を抱えており、システム運用上の課題が顕在化している。

このため、NITEでは令和11年度運用開始を目処として、新たな3省DB（以下「新システム」という。）への刷新を検討し、3省に提案することを予定している。新システムについては、業務効率化及びデータ利活用の推進を実現するとともに、将来的な拡張性及び運用効率の向上を図る観点から、SaaS又はPaaS等のクラウドサービスの活用も見据えている。

化審法の執行支援業務における業務効率化・データ利活用の推進を図るため、本事業を委託し、令和8年9月16日から受託者の公募を行います。

受託を希望される方は、次の要領に従って提案書（企画書等）を提出してください。

記

1. 委託事業内容
提案書作成要領に記載。
2. 委託金額
1,540万円（消費税込み）
上記金額は予算上の限度金額であり、審査手続の過程で減額する場合もある。
3. 実績報告書の提出期限
令和9年3月26日
4. 応募資格

次の条件を全て満たす企業、業界団体、公益法人等とします。提出された提案書等の書類において、各条件を満たさないと判断した場合、提案を無効とします。

- (1) 機構の契約規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 機構の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領若しくは国の各省各庁における競争参加資格審査により令和7・8・9年度【役務の提供等】「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であって、提案書の提出期限までに資格決定通知書の写しを提出した者であること。
- (3) 委託事業に関する提案内容が、次のイ.ロ.ハに適合していること。
 - イ 当該業務の目的と合致していること。
 - ロ 当該業務の実施方法等が優れていること。
 - ハ 当該業務の実施に係る経済性が優れていること。
- (4) 本調査を実施するにあたり、十分な経験（実績）を有すること。（実施責任者及び作業者の実績を提案書にて明示すること。）
- (5) 当該委託事業の実施に必要な設備を有していること。
- (6) 当該委託事業の実施体制が整っていること。
- (7) 当該委託事業の管理体制を有すること。
- (8) 経営基盤が確立していること。

5. 応募方法

応募者は、提案要領に従って提案書（企画書等）を作成し、応募期間内にご提出ください。

なお、提案要領は当機構ホームページよりダウンロードできます。

<https://www.nite.go.jp/nite/chotatsu/nyuusatsu/nyusatsu.html>

6. 説明会の日時及び場所

令和8年9月28日 11時00分

上記日時に「Microsoft Teams」を用いて行うので、参加希望者は、当機構財務・会計課契約担当（g-keiyaku@nite.go.jp）に対し、「【説明会参加希望】（案件名）」をメール件名としたうえで連絡先（社名、担当者氏名、電話番号、メールアドレス）を令和8年9月25日 12時00分までに登録すること。

7. 提案書（企画書等）及び資格決定通知書の写しの提出期限及び提出先

提出期限：令和8年10月14日 15時00分必着

提出先：独立行政法人製品評価技術基盤機構

経営企画部 財務・会計課（担当者：青山 優）

〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-10

E-mail：n.tokyo-keiyaku@nite.go.jp

8. 審査方法

提出された提案書（企画書等）の審査により、受託者を選定します。

9. 審査結果の通知

審査の結果は、全ての応募者に通知します。

10. 今後の予定

令和8年9月28日	11時00分	説明会
令和8年10月14日	15時00分	提案書受付締切
令和8年11月上旬		受託者選定
令和8年11月下旬		委託契約締結

1 1. 契約に係る情報の公表

応募者は、本契約の名称、契約金額並びに商号又は名称及び住所等が公表されることについて同意するものとします。

また、機構との契約において一定の関係を有する場合にあっては、加えて応募者への再就職の状況や、取引の状況に関する情報が公表されることに同意するものとします。

なお、情報の公表にあたり必要となる情報の提供を依頼する場合があります。

詳細はURLのとおり。 (<https://www.nite.go.jp/data/000050245.pdf>)

1 2. 本件に関する問合せ

独立行政法人製品評価技術基盤機構

経営企画部 財務・会計課（担当者：青山 優）

TEL：03-3481-1932 E-mail：g-keiyaku@nite.go.jp